



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月8日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8715 URL <http://www.anicom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小森 伸昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 亀井 達彦 (TEL) (03) 5348-3911
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	8,711	12.4	589	112.4	428	122.0
2018年3月期第1四半期	7,752	10.1	277	△22.6	193	97.0

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 457百万円 (213.7%) 2018年3月期第1四半期 145百万円 (162.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	23.77	23.62
2018年3月期第1四半期	10.77	10.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	32,035	14,138	43.6
2018年3月期	31,164	13,587	43.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 13,973百万円 2018年3月期 13,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,574	12.9	1,235	73.0	840	67.6	46.60
通期	36,464	12.8	2,529	36.5	1,731	31.1	95.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	18,062,400株	2018年3月期	18,028,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	630株	2018年3月期	610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	18,049,832株	2018年3月期1Q	17,944,990株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	
(1) 2019年3月期 第1四半期損益状況	10
(2) 経常収益の状況	11
(3) 種目別保険料・保険金	12
(4) 有価証券関係	13
(5) ソルベンシー・マージン比率	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和政策の継続や政府の景気対策等の効果もあって、輸出・生産活動に加え、設備投資や個人消費なども総じて回復基調で推移しました。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、重点施策と位置付けている「ペット保険のさらなる収益力向上」に向け精力的な営業活動に注力しており、保有契約数は713,896件（前連結会計年度末から15,330件の増加・同2.2%増）と、順調に増加しております。

また、E/I損害率 注1）は新規契約増による商品ポートフォリオの改善や高齢クラスターの料率改定の効果により59.1%と前年同期比で1.2pt改善いたしました。既経過保険料ベース事業費率 注2）は、引き続き規模拡大に向けた投資を行っているなか、費用の一部圧縮等により34.1%と前年同期比で1.3pt改善いたしました。この結果、両者を合算したコンパインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で2.5pt改善し93.2%となりました。

もうひとつの重点施策である「予防に向けた取り組み強化（新規事業の果実を確かなものに）」に関しては、これまでも数多くの取り組みを行ってまいりましたが、これまでに投資を進めてきた人材・設備・データを活用し、1つでも多くの疾病を1秒でも早くなくすことができるよう、引き続き取り組んでいるところであり、特に遺伝病撲滅に向けては、遺伝子解析といった科学・技術・データに医療のサポートを加えたブリーディング支援を行うとともに、腸内フローラ測定によるどうぶつの健康チェックの普及、共生細菌をキーにしたフード開発、生活習慣コンサル等の事業化を進めております。さらに、どうぶつ医療における高度先進医療（細胞治療、再生医療）を実用化し、拡大を図るとともに、カルテ管理システム事業の拡大（予約システム等の機能の充実）等とあわせ、データのさらなる活用による予防法の開発、ペット関連事業の海外展開を目指しております。

以上の結果、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益8,375百万円（前年同四半期比11.1%増）、資産運用収益82百万円（同4.5%減）などを合計した経常収益は8,711百万円（同12.4%増）となりました。一方、保険引受費用5,913百万円（同10.2%増）、営業費及び一般管理費2,153百万円（同4.4%増）などを合計した経常費用は8,122百万円（同8.7%増）となりました。この結果、経常利益は589百万円（同112.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は428百万円（122.0%増）となりました。

注1）E/I損害率：発生ベースでの損害率。

$(\text{正味支払保険金} + \text{支払備金増減額} + \text{損害調査費}) \div \text{既経過保険料}$ にて算出。

注2）既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率。

$\text{損保事業費} \div \text{既経過保険料}$ にて算出。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ871百万円増加して32,035百万円となりました。その主な要因は、収入保険料の増加にともなう現金及び預貯金の増加484百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ321百万円増加して17,897百万円となりました。その主な要因は、保有契約の増加に伴う保険契約準備金の増加516百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ550百万円増加して14,138百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益428百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加により、税金等調整前四半期純利益を592百万円計上したほか、責任準備金が420百万円増加したこと等により978百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べると261百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、436百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出であり、前第1四半期連結累計期間は126百万円の支出でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当等により57百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べると33百万円の支出の減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より484百万円増加し、17,613百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	19,078	19,563
有価証券	4,625	5,204
貸付金	196	167
有形固定資産	1,359	1,321
無形固定資産	1,462	1,464
その他資産	3,908	3,817
未収金	1,689	1,694
未収保険料	365	387
仮払金	1,351	1,208
その他の資産	501	527
繰延税金資産	623	586
貸倒引当金	△88	△89
資産の部合計	31,164	32,035
負債の部		
保険契約準備金	14,508	15,025
支払備金	1,952	2,048
責任準備金	12,556	12,976
その他負債	2,845	2,723
賞与引当金	173	98
特別法上の準備金	48	50
価格変動準備金	48	50
負債の部合計	17,576	17,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,443	4,460
資本剰余金	4,333	4,350
利益剰余金	4,770	5,262
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,546	14,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△128	△99
その他の包括利益累計額合計	△128	△99
新株予約権	169	165
純資産の部合計	13,587	14,138
負債及び純資産の部合計	31,164	32,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	7,752	8,711
保険引受収益	7,541	8,375
(うち正味収入保険料)	7,541	8,375
資産運用収益	86	82
(うち利息及び配当金収入)	63	35
(うち有価証券売却益)	22	46
その他経常収益	124	254
経常費用	7,474	8,122
保険引受費用	5,366	5,913
(うち正味支払保険金)	3,973	4,397
(うち損害調査費)	248	258
(うち諸手数料及び集金費)	623	741
(うち支払備金繰入額)	115	96
(うち責任準備金繰入額)	405	420
資産運用費用	-	-
営業費及び一般管理費	2,062	2,153
その他経常費用	45	55
(うち支払利息)	0	0
経常利益	277	589
特別利益	-	4
新株予約権戻入益	-	4
特別損失	2	1
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	2	1
価格変動準備金繰入額	2	1
税金等調整前四半期純利益	275	592
法人税及び住民税等	51	138
法人税等調整額	30	25
法人税等合計	82	163
四半期純利益	193	428
親会社株主に帰属する四半期純利益	193	428

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
四半期純利益	193	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	29
その他の包括利益合計	△47	29
四半期包括利益	145	457
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	457
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	275	592
減価償却費	121	128
支払備金の増減額 (△は減少)	115	96
責任準備金の増減額 (△は減少)	405	420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△75
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2	1
利息及び配当金収入	△63	△35
有価証券関係損益 (△は益)	3	△59
株式報酬費用	19	-
新株予約権戻入益	-	△4
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	142	117
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	64	54
小計	1,004	1,236
利息及び配当金の受取額	103	69
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△392	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	716	978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△200	-
有価証券の取得による支出	△188	△1,301
有価証券の売却・償還による収入	634	994
資産運用活動計	245	△307
営業活動及び資産運用活動計	962	671
有形固定資産の取得による支出	△13	△11
無形固定資産の取得による支出	△358	△110
その他	0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	34
リース債務の返済による支出	△0	△1
配当金の支払額	△89	△90
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499	484
現金及び現金同等物の期首残高	13,492	17,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,992	17,613

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	7,639	112	7,752
セグメント間の内部経常収益又は振替高	-	-	-
計	7,639	112	7,752
セグメント利益又は損失(△)	385	△108	277

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	8,463	248	8,711
セグメント間の内部経常収益又は振替高	-	-	-
計	8,463	248	8,711
セグメント利益又は損失(△)	654	△64	589

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、動物病院支援事業、動物医療分野における臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更に関する情報

当第1四半期連結会計期間から、「動物病院支援事業」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 2019年3月期 第1四半期損益状況

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	比較増減	増減率 (%)
経 常	保 険 引 受 収 益	7,541	8,375	833	11.1
	(うち正味収入保険料)	(7,541)	(8,375)	(833)	(11.1)
	保 険 引 受 費 用	5,366	5,913	547	10.2
	(うち正味支払保険金)	(3,973)	(4,397)	(423)	(10.7)
	(うち損害調査費)	(248)	(258)	(9)	(3.8)
	(うち諸手数料及び集金費)	(623)	(741)	(118)	(19.0)
	(うち支払備金繰入額)	(115)	(96)	(△19)	(△16.7)
(うち責任準備金繰入額)	(405)	(420)	(14)	(3.7)	
損	資 産 運 用 収 益	86	82	△3	△4.5
	(うち利息及び配当金収入)	(63)	(35)	(△28)	(△44.1)
	(うち有価証券売却益)	(22)	(46)	(24)	(109.2)
益	資 産 運 用 費 用	-	-	-	-
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,062	2,153	90	4.4
	そ の 他 経 常 損 益	78	199	120	152.4
	経 常 利 益	277	589	311	112.4
特 別 損 益	特 別 利 益	-	4	4	100.0
	特 別 損 失	2	1	△0	△13.9
	特 別 損 益	△2	3	5	-
税金等調整前四半期純利益		275	592	317	115.1
法人税及び住民税等		51	138	86	168.8
法人税等調整額		30	25	△5	△17.4
法人税等合計		82	163	81	99.1
親会社株主に帰属する四半期純利益		193	428	235	122.0

(2) 経常収益の状況

経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	対前年 同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	7,639	8,463	10.8
損害保険(アニコム損害保険㈱)	7,639	8,463	10.8
(うち正味収入保険料)	7,541	8,375	11.1
その他の事業	112	248	121.2
動物病院支援	50	49	△1.9
保険代理店	4	4	1.0
動物医療分野における臨床・研究	40	148	266.0
その他	16	45	171.0
合計	7,752	8,711	12.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	7,541	100.0	10.1	8,375	100.0	11.1
合計	7,541	100.0	10.1	8,375	100.0	11.1
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

② 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	7,541	100.0	10.1	8,375	100.0	11.1
合計	7,541	100.0	10.1	8,375	100.0	11.1

③ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半 期増減(△) 率(%)
ペット保険	3,973	100.0	11.1	4,397	100.0	10.7
合計	3,973	100.0	11.1	4,397	100.0	10.7

(4) 有価証券関係

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	131	123	△7
その他	4,140	3,968	△171
計	4,272	4,092	△179

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	142	127	△14
その他	4,255	4,131	△124
計	4,397	4,258	△139

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2018年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (2018年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	12,751	13,274
資本金又は基金等	11,724	12,091
価格変動準備金	48	50
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,002	1,087
一般貸倒引当金	147	176
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△179	△139
土地の含み損益	8	8
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	8,343	8,580
一般保険リスク(R1)	8,124	8,352
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	814	854
経営管理リスク(R5)	178	184
巨大災害リスク(R6)	—	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%) [(A)/{(B)×1/2}]×100	305.6%	309.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつではありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。